

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日)
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等に問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）では取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にても取次ぎいたします。



長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市福里町1163番地
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030
URL <http://www.njrc.jp/>

第87期 中間報告書

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)



“新しい価値”を提供する信頼のパートナー

長野日本無線株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに第87期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日
日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

国内外の経済情勢は、一昨年的大幅な景気後退以降、緩やかながらも回復基調
で推移してまいりましたが、依然として不安定要素も多く、当社グループの経営
環境は厳しい状況におかれております。

当期は、2011年度までの中期経営計画「Innovate NJ 2011」の2年目にあたり
ます。「収益力の向上をもたらす新しい価値の創出」を基本方針として、事業セ
グメントのバランス成長と新事業の創出を目指し諸施策を展開しております。ま
た、昨今の経営環境の変化に対応した、事業構造および業務の改革を推し進め、
収益改善を図っております。

なお、中間配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、引き続き見送らせ
ていただくことにいたしました。株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、
事情ご賢察の上ご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜ります
ようお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役社長

丸山智司

営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や個人消費
の持ち直しなどを背景に緩やかな回復傾向で推移したものの、雇用情勢の悪化、
デフレ経済の進行や急激な円高の進行など、下押しリスクは依然として高く、引
き続き厳しい状況にあります。

電気機器業界におきましては、在庫調整の一巡により生産に回復の兆しが見ら
れたものの、昨年来の急激な落ち込みをカバーするまでには及ばず、設備投資も
本格的な回復局面には至っておりません。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「Innovate NJ 2011」
を基本に、既存事業の強化と新事業の拡大に努めてまいりました。

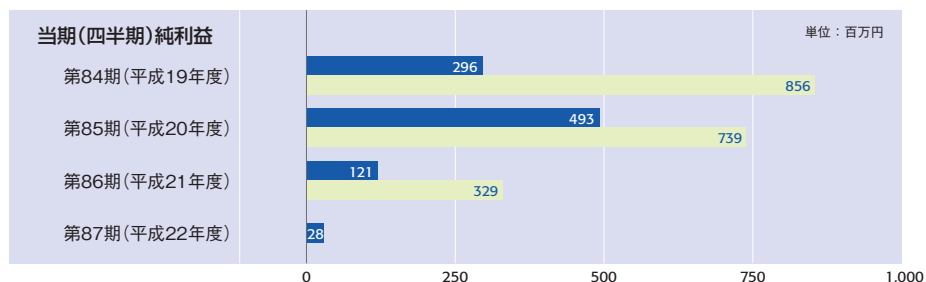
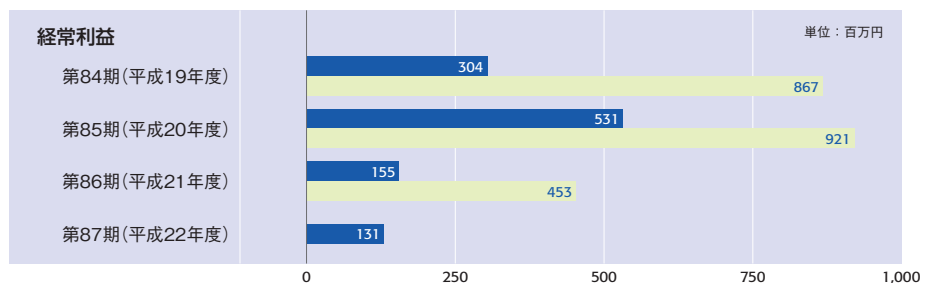
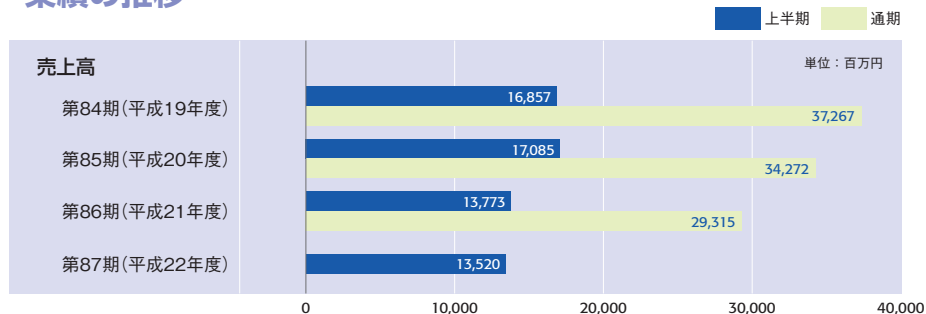
売上高は、情報・通信機器における通信機器や、メカトロニクス機器における
事務用機器等が増加しましたが、電源・エネルギー機器におけるコンシューマ電
源が減少したことなどにより、135億2千万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益につきましては、生産性の向上や費用削減などに取り組んでまいりまし
たが、製品価格低下の影響などもあり、営業利益は3億1千万円（前年同期比
10.0%減）となりました。また、支払利息は減少したものの為替差損の影響など
により経常利益は1億3千1百万円（前年同期比15.7%減）となり、さらに「資
産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および
「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平
成20年3月31日）の適用等に伴い、特別損失を計上したことにより、四半期純利
益は2千8百万円（前年同期比76.8%減）となりました。



連結業績

業績の推移

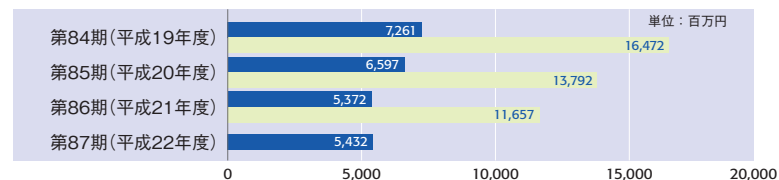


	第84期		第85期		第86期		第87期
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期
売上高	16,857	37,267	17,085	34,272	13,773	29,315	13,520
営業利益	601	1,645	777	1,486	344	838	310
経常利益	304	867	531	921	155	453	131
当期(四半期)純利益	296	856	493	739	121	329	28
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	8.14	23.52	13.55	20.30	3.34	9.6	0.78
純資産	2,075	2,512	2,928	3,039	3,205	3,437	3,421
総資産	27,964	27,204	25,874	24,467	23,447	23,174	23,395

セグメント別売上高

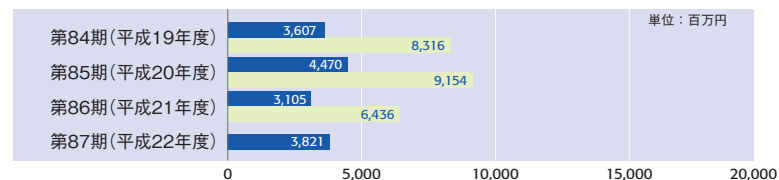
情報・通信機器

インフラ設備用を中心に通信機器が増加し、新分野である無線応用機器も立ち上がりつつありますが、ハンディターミナル等の情報端末機器は減少しました。この結果、本セグメント全体での売上高は54億3千2百万円(前年同期比1.1%増)となりました。



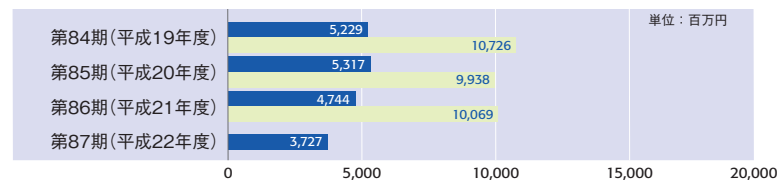
メカトロニクス機器

大版複写機や高速複写機周辺機器の需要回復により事務用機器が増加し、事業拡大を目指している医用機器等も増加しました。この結果、本セグメント全体での売上高は38億2千1百万円(前年同期比23.1%増)となりました。



電源・エネルギー機器

環境配慮型製品や車両用等を中心に産業機器用電源が増加しましたが、コンシューマ電源は一部機種種の生産が終了したことなどにより減少しました。この結果、本セグメント全体での売上高は37億2千7百万円(前年同期比21.4%減)となりました。



第87期(平成22年度)より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、「その他」の区分を設けております。この結果、上記に含まれない平成22年度の「その他」のセグメントは、539百万円となりました。なお、前期までのセグメント別売上高につきましては、当第2四半期連結結果計期間と同一の基準にて再集計し記載しております。

四半期連結財務諸表

第2四半期連結会計期間末の貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	2,105,173	1. 支払手形及び買掛金	6,458,220
2. 受取手形及び売掛金	7,597,256	2. 短期借入金	5,550,000
3. 商品及び製品	506,011	3. 1年内返済予定の長期借入金	2,437,262
4. 仕掛品	5,798,147	4. 未払費用	253,632
5. 原材料及び貯蔵品	1,114,199	5. 未払法人税等	68,152
6. 繰延税金資産	310,994	6. 製品保証引当金	20,308
7. その他	192,981	7. その他	588,363
8. 貸倒引当金	△13,817	流動負債合計	15,375,939
流動資産合計	17,610,947	II 固定負債	
II 固定資産		1. 長期借入金	3,293,979
1. 有形固定資産		2. 繰延税金負債	4,524
(1) 建物及び構築物	1,485,731	3. 再評価に係る繰延税金負債	613,793
(2) 機械装置及び運搬具	148,296	4. 退職給付引当金	431,382
(3) 土地	3,432,429	5. 役員退職慰労引当金	10,125
(4) その他	269,479	6. 環境対策引当金	16,964
有形固定資産合計	5,335,936	7. 資産除去債務	81,456
2. 無形固定資産	31,116	8. その他	145,651
3. 投資その他の資産		固定負債合計	4,597,876
(1) 投資有価証券	183,805	負債合計	19,973,816
(2) 繰延税金資産	19,667	(純資産の部)	
(3) その他	234,097	I 株主資本	
(4) 貸倒引当金	△20,542	1. 資本金	3,649,580
投資その他の資産合計	417,028	2. 資本剰余金	2,840,440
固定資産合計	5,784,082	3. 利益剰余金	△3,858,792
資産合計	23,395,029	4. 自己株式	△1,433
		株主資本合計	2,629,794
		II 評価・換算差額等	
		1. その他有価証券評価差額金	6,664
		2. 土地再評価差額金	904,069
		3. 為替換算調整勘定	△119,315
		評価・換算差額等合計	791,418
		純資産合計	3,421,212
		負債純資産合計	23,395,029

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

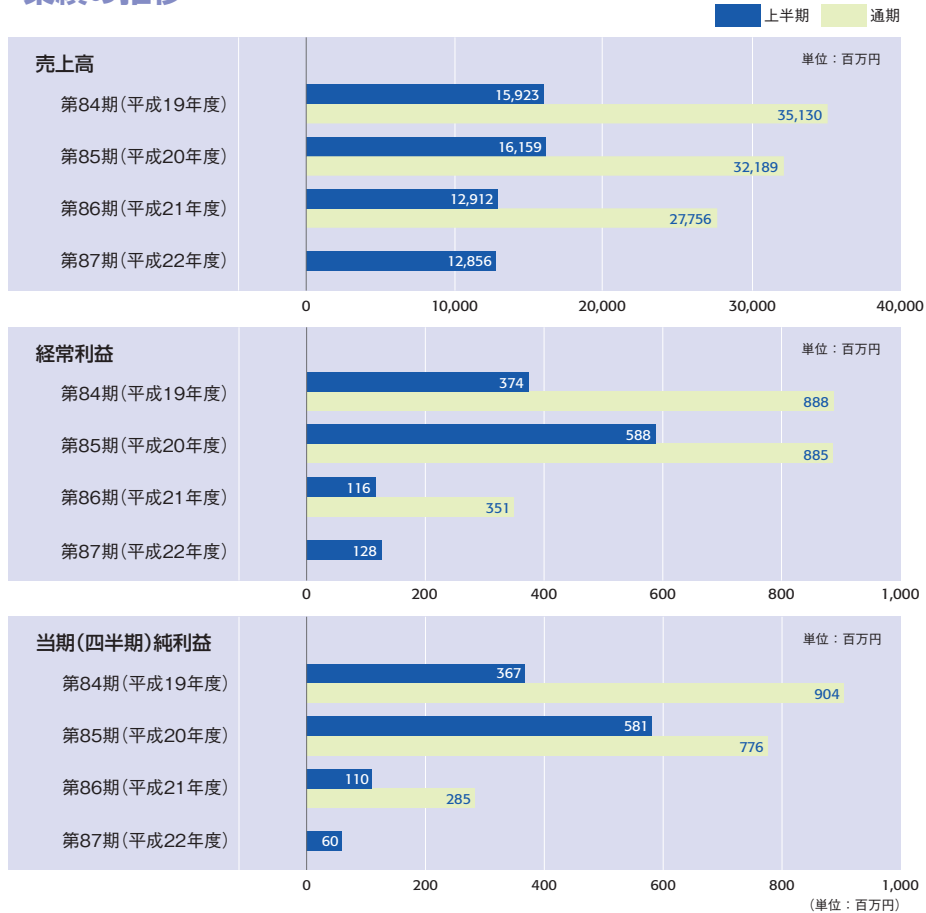
第2四半期連結累計期間の損益計算書 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
I 売上高		13,520,958
II 売上原価		11,870,499
売上総利益		1,650,458
III 販売費及び一般管理費		1,340,457
営業利益		310,001
IV 営業外収益		
1. 受取利息	424	
2. 受取配当金	2,424	
3. 受取賃貸料	4,650	
4. その他	53,524	61,024
V 営業外費用		
1. 支払利息	135,121	
2. 売上債権売却損	17,769	
3. 為替差損	70,308	
4. その他	16,548	239,748
経常利益		131,277
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	18,603	18,603
VII 特別損失		
1. 環境対策引当金繰入額	16,964	
2. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66,011	82,975
税金等調整前四半期純利益		66,906
法人税、住民税及び事業税	52,160	
法人税等調整額	△13,497	38,662
少数株主損益調整前四半期純利益		28,243
四半期純利益		28,243

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別業績

業績の推移



	第84期		第85期		第86期		第87期
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期
売上高	15,923	35,130	16,159	32,189	12,912	27,756	12,856
情報・通信機器	6,690	15,483	6,100	12,690	4,878	10,419	5,432
メカトロニクス機器	3,462	8,011	4,299	8,893	2,915	6,190	3,706
電源・エネルギー機器	5,771	11,634	5,759	10,605	5,119	11,146	3,718
営業利益	605	1,551	728	1,246	257	654	242
経常利益	374	888	588	885	116	351	128
当期(四半期)純利益	367	904	581	776	110	285	60
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	10.10	24.84	15.97	21.32	3.04	7.84	1.67
純資産	2,196	2,668	3,222	3,372	3,501	3,720	3,756
総資産	27,878	27,303	26,072	24,513	23,557	23,289	23,520

(単位：百万円)

四半期個別財務諸表

第2四半期会計期間末の貸借対照表の要旨 (平成22年9月30日現在) (単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
I 流動資産	16,702,849
1. 当座資産	9,230,075
2. たな卸資産	6,874,034
3. その他	598,739
II 固定資産	6,817,424
1. 有形固定資産	5,150,848
2. 無形固定資産	27,031
3. 投資その他の資産	1,639,544
資産合計	23,520,274
(負債の部)	
I 流動負債	15,292,360
II 固定負債	4,470,978
負債合計	19,763,339
(純資産の部)	
I 株主資本	2,846,201
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△3,642,385
4. 自己株式	△1,433
II 評価・換算差額等	910,734
純資産合計	3,756,935
負債純資産合計	23,520,274

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

第2四半期累計期間の損益計算書の要旨 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで) (単位：千円)

科目	金額
I 売上高	12,856,830
II 売上原価	11,461,215
売上総利益	1,395,615
III 販売費及び一般管理費	1,153,314
営業利益	242,300
IV 営業外収益	136,429
受取利息・配当金	47,667
その他	88,762
V 営業外費用	249,864
支払利息	134,269
売上債権売却損	17,766
その他	97,829
経常利益	128,865
VI 特別利益	17,728
VII 特別損失	78,756
税引前四半期純利益	67,838
法人税、住民税及び事業税	7,185
四半期純利益	60,653

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

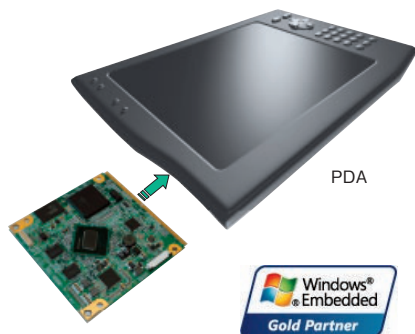
～ 情報機器用の組み込みボードを開発 ～

当社は従来から、組み込みボード製品の開発・設計やサポートビジネスを展開してきました。

これらの実績を活かすことで、このたび、インテル社がリリースした最新のCPUを用いたボードの開発を、他社に先駆けて行うことができました。

組み込みボードは、PDA（情報端末機器）などを中心に使用されていますが、その用途は、車両搭載用や産業用などへと、ますます広がっております。

これからも当社は、ハードウェア・ソフトウェアの両面から、お客様にご満足いただける製品の開発に取り組んでまいります。



インテル社の新型CPU（トシネル・クリーク）を使用したボード
当社は、マイクロソフト社のゴールドパートナーです

～ 小型・高性能・高信頼性の技術で、人工衛星にも対応 ～

当社の製品の中で、特に高い技術力が求められる製品の一つに、衛星関連機器があります。製品は大きく分けて、人工衛星への搭載機器と、打ち上げ前にさまざまな評価・試験を行うための試験装置があります。

搭載機器には、小型化の追求や、人工衛星から地上を観測したデータを画像信号として処理する信号処理技術など、試験装置には、多くのデータ収集や情報解析を行うデータ処理技術など、それぞれに高性能・高信頼性が求められます。

さらに、製造部門では認定を受けた作業者が、顕微鏡を用いたはんだ付け技術で、その高い信頼性を支えています。



©JAXA



高い信頼性を支える、はんだ付けのようす

当社の製品が搭載されている人工衛星「だいち」

高性能かつ高品質な衛星システムの開発・生産に対し、宇宙航空研究開発機構（JAXA）より感謝状をいただきました。

会社概要

（平成22年9月30日現在）

設立 昭和24年10月1日
資本金 36億4,958万円
従業員数 2,009名（個別867名）
主要な事業内容 情報・通信機器
メカトロニクス機器
電源・エネルギー機器

支店・営業所および工場

支店・営業所	東京事務所(渋谷区)	三鷹事務所(三鷹市)
	中部支店(名古屋市)	関西支店(大阪市)
	信越支店(長野市)	大阪営業所(大阪市)
	名古屋営業所(名古屋市)	藤沢営業所(藤沢市)
	中部営業所(名古屋市)	掛川営業所(掛川市)
工場	本社工場(長野市)	飯山工場(飯山市)
	観瀾工場(中華人民共和国深圳市)	

グループ会社 長野日本無線サービス株式会社 長野日本無線マニュファクチャリング株式会社
長野日本無線エンジニアリング株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
長野日本無線（香港）有限公司

役員

（平成22年9月30日現在）

代表取締役社長	丸山 智 司	取締役	立 林 清 彦
代表取締役常務執行役員	勅使河原 治	取締役 上席執行役員	佐々木 敦 則
取締役 上席執行役員	山 岸 正 彦	常勤監査役	矢 入 伸
取締役 上席執行役員	高 森 正 幸	常勤監査役	山 崎 清
取締役	岩 下 俊 士	監査役	兵 頭 道 明